

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26年 7月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高下 貞二 TEL(03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 26年 8月 8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 27年3月期第1四半期の連結業績(平成 26年4月1日～平成 26年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	255,864	5.5	15,860	57.9	15,882	26.3	8,246	20.3
26年3月期第1四半期	242,522	△6.7	10,041	74.8	12,574	185.6	6,857	239.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,903 百万円(△38.4%) 26年3月期第1四半期 20,951 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
27年3月期第1四半期	円 銭 16.19	円 銭 16.17
26年3月期第1四半期	円 銭 13.27	円 銭 13.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第1四半期	百万円 937,887	百万円 477,870	% 49.1
26年3月期	百万円 961,009	百万円 473,555	% 47.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 460,826 百万円 26年3月期 456,819 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 -	円 銭 11.00	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 23.00
27年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
27年3月期(予想)	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27年3月期の連結業績予想(平成 26年4月1日～平成 27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557,000	4.5	42,000	11.9	41,500	6.4	23,000	0.8	45.16
通期	1,154,000	3.9	87,000	5.4	85,000	2.0	46,000	11.7	90.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 有

③会計上の見積りの変更 : 有

④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	532,507,285 株	26年3月期	532,507,285 株
27年3月期1Q	23,155,206 株	26年3月期	23,337,707 株
③期中平均株式数(四半期累計)	509,232,277 株	26年3月期1Q	516,639,424 株

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 平成26年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
平成27年3月期 第1四半期決算短信説明資料	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況

売上高 2, 558億円 (前年同期比+5. 5%)、営業利益 158億円 (前年同期比+57. 9%)、経常利益 158億円 (前年同期比+26. 3%)、四半期純利益 82億円 (前年同期比+20. 3%)

当第1四半期につきましては、海外を中心とした旺盛な需要を背景に、エレクトロニクス分野や車輻・輸送分野などの戦略分野における高機能品の販売が拡大するとともに、住宅、リフォームの売上が順調に伸長し増収となりました。これを受けて、全社の営業利益、経常利益、四半期純利益、および住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーの営業利益が、平成17年3月期の四半期決算開示開始以降における第1四半期としての最高益を更新しました。

#### ②カンパニー別概況

##### 【住宅カンパニー】

売上高 1, 167億円 (前年同期比+7. 0%)、営業利益 75億円 (前年同期比+33. 1%)

当第1四半期は、前年度に環境・経済性・高性能を訴求した住宅に対する需要を獲得したことで期初受注残高が前年同期を上回っていたことから、増収・営業増益となりました。

受注については、経済性・快適性を向上させた住宅や集合住宅に対する市場の反応は好調だったものの、消費税増税の影響で住宅取得マインドが低下し、成約までの期間が長期化していることにより、前年同期を下回りました。

新築住宅事業では、省エネ・創エネ・蓄エネを進化させ、標準的な住宅規模でも10kW以上の太陽光発電システムの搭載を可能にし、エネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの販売に注力しました。

住環境事業のリフォーム事業では、当社のストックのボリュームゾーンである築15年から25年のお客様に対する接点強化を図るとともに、太陽光発電システムや蓄電池などのスマート系商材の拡販に取り組みました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 448億円 (前年同期比△2. 9%)、営業利益 △28億円 (前年同期比 — )

当第1四半期は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響などにより、減収・営業減益となりました。

国内事業では、消費税増税による落ち込みを、ストック分野の拡大および堅調な公共投資が補いましたが、国内事業全体としては前年同期をやや下回る売上高となりました。また、汎用品事業の効率化および地産地消の一環として、平成27年3月末に閉鎖予定の東京工場から他工場への設備の移設や、四国での塩化ビニル管の生産を開始しました。

海外事業では、米国でのプラスチックシート事業が順調に推移し、景気が回復基調である欧州や米国の管路更生事業も売上高が伸長しましたが、中国での水インフラ事業では、大型物件の発注遅れから減収となり、海外事業全体としても減収となりました。

## 【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 903億円 (前年同期比+8.3%)、営業利益 117億円 (前年同期比+53.9%)

当第1四半期は、海外を中心とした旺盛な需要を受けて増収・営業増益となりました。

新戦略4分野については、全分野において売上高が前年同期を大幅に上回りました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向け製品の需要が好調に推移したことで、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープなどの販売が拡大しました。

車輻・輸送分野では、米国や中国などの需要が安定的に推移したことなどにより、高機能な車輻材料を中心に販売が拡大しました。

住インフラ材分野では熱膨張して断熱層を形成する耐火材料の販売が拡大しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬、検査機器の海外展開が順調に進捗しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態 (平成26年4月1日～平成26年6月30日の増減)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より231億円減少し、9,378億円となりました。これは、流動資産が売掛金や現金及び預金の減少等で281億円減少し、固定資産が50億円増加したことによるものです。

負債は、買掛金や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ274億円減少し、4,600億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、4,778億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は4,608億円となり、自己資本比率は49.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益157億円、減価償却費73億円、売上債権の減193億円等の増加要因が、法人税等の支払167億円、仕入債務の減136億円、前受金の減71億円、たな卸資産の増40億円、賞与引当金の減37億円等の減少要因を下回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、122億円の増加となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得83億円を行いました。定期預金の純減198億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億円の増加となりました。これは、配当金の支払62億円、有利子負債の純増57億円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は585億円となりました。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、高機能プラスチックカンパニーにおいて高機能品の拡販が計画を上回って推移する見通しとなったこと、また、全社として経営の効率化が進捗する見通しであることから、平成26年4月28日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

		今回予想	従来予想
売上高	百万円	557,000	560,000
営業利益	百万円	42,000	38,000
経常利益	百万円	41,500	38,500
当期純利益	百万円	23,000	21,000
一株当たり当期純利益	円	45.16	41.24

なお、通期の連結業績予想は変更していません。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

**（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

**（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,397百万円増加し、利益剰余金が2,399百万円減少しています。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は「100年経っても存在感のある企業グループを目指す」という基本方針のもと、当連結会計年度を開始年度とする新たな中期経営計画「SHINKA!-Advance2016」において各カンパニーの諸施策を策定し、これを契機に主要な設備について今後の稼働状況の検討を進めました。

住宅カンパニーでは、人口減少により注文住宅市場が縮小するなか、省エネ機器標準装備による差別化や分譲・集合住宅市場への強化施策等により、今後、販売戸数が安定的に推移し、国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

環境・ライフラインカンパニーでは、国内需要が減少するなか、調査・診断、設計、製品販売、施工、維持管理までを含めたバリューチェーンビジネスへの変革を推進することで競争力を強化し、更には事業譲受による管材分野におけるシェア拡大、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した販売量の確保が可能となり、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

高機能プラスチックカンパニーでは、安定的な受注を見込める高付加価値製品へのシフトおよび国内から海外への生産移管といった最適アロケーションの基盤が整備されたこと等により、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

以上の理由により、当社および国内連結子会社の有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することにより今後の設備の利用実態をより適切に反映させることができるものと判断しました。

なお、当該変更により、定額法を採用している海外子会社との会計方針の統一が図られます。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ930百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	107,673	95,086
受取手形	39,643	44,269
売掛金	152,591	127,771
有価証券	0	0
商品及び製品	54,209	57,517
分譲土地	21,716	22,568
仕掛品	47,730	47,285
原材料及び貯蔵品	32,690	32,517
前渡金	1,115	1,495
前払費用	3,030	3,447
繰延税金資産	17,243	16,730
短期貸付金	467	567
その他	19,296	19,931
貸倒引当金	△2,748	△2,676
<b>流動資産合計</b>	<b>494,660</b>	<b>466,511</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	86,451	86,118
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	67,485
土地	69,419	69,550
リース資産（純額）	9,045	10,027
建設仮勘定	13,133	13,761
その他（純額）	5,540	5,978
<b>有形固定資産合計</b>	<b>252,051</b>	<b>252,921</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,893	12,296
ソフトウェア	6,173	6,612
リース資産	325	300
その他	20,436	19,885
<b>無形固定資産合計</b>	<b>39,828</b>	<b>39,095</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	151,724	159,720
長期貸付金	967	957
長期前払費用	1,177	1,162
繰延税金資産	8,964	5,496
その他	12,712	13,119
貸倒引当金	△1,078	△1,098
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>174,468</b>	<b>179,358</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>466,349</b>	<b>471,375</b>
<b>資産合計</b>	<b>961,009</b>	<b>937,887</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,453	8,217
電子記録債務	6,520	6,467
買掛金	133,861	120,472
短期借入金	44,146	43,301
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,907	3,057
未払費用	32,056	31,307
未払法人税等	18,286	6,881
繰延税金負債	371	76
賞与引当金	17,250	13,539
役員賞与引当金	261	—
完成工事補償引当金	1,132	1,187
前受金	57,365	50,162
その他	55,752	54,206
流動負債合計	388,365	358,878
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,459	18,338
リース債務	6,496	7,316
繰延税金負債	4,923	5,492
退職給付に係る負債	51,100	54,018
その他	6,109	5,971
固定負債合計	99,089	101,138
負債合計	487,454	460,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	240,231	239,749
自己株式	△20,347	△20,188
株主資本合計	429,120	428,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,001	25,386
繰延ヘッジ損益	7	△3
土地再評価差額金	261	262
為替換算調整勘定	6,959	5,175
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,206
その他の包括利益累計額合計	27,698	32,028
新株予約権	267	297
少数株主持分	16,468	16,747
純資産合計	473,555	477,870
負債純資産合計	961,009	937,887

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	242,522	255,864
売上原価	170,730	177,676
売上総利益	71,792	78,188
販売費及び一般管理費	61,750	62,328
営業利益	10,041	15,860
営業外収益		
受取利息	222	243
受取配当金	1,424	2,009
持分法による投資利益	248	145
為替差益	1,318	—
雑収入	937	943
営業外収益合計	4,151	3,341
営業外費用		
支払利息	556	408
売上割引	82	83
為替差損	—	889
雑支出	980	1,936
営業外費用合計	1,619	3,318
経常利益	12,574	15,882
特別損失		
固定資産除売却損	227	117
特別損失合計	227	117
税金等調整前四半期純利益	12,346	15,765
法人税等	5,202	7,276
少数株主損益調整前四半期純利益	7,143	8,488
少数株主利益	286	242
四半期純利益	6,857	8,246

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,143	8,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,838	6,249
繰延ヘッジ損益	△22	△11
為替換算調整勘定	5,819	△1,732
退職給付に係る調整額	—	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	172	115
その他の包括利益合計	13,807	4,414
四半期包括利益	20,951	12,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,264	12,576
少数株主に係る四半期包括利益	687	327

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,346	15,765
減価償却費	7,887	7,312
のれん償却額	744	626
固定資産除却損	176	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,193	△3,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△496	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△408
受取利息及び受取配当金	△1,647	△2,252
支払利息	639	492
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	9,325	19,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,044	△4,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,881	△13,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△759	347
前受金の増減額 (△は減少)	4,407	△7,197
その他	2,271	△3,499
小計	12,530	9,114
利息及び配当金の受取額	1,904	2,553
利息の支払額	△621	△625
法人税等の支払額	△5,621	△16,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,191	△5,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,885	△8,383
有形固定資産の売却による収入	42	325
定期預金の預入による支出	△21,001	△1,132
定期預金の払戻による収入	18,056	21,018
投資有価証券の取得による支出	△553	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	1,355
無形固定資産の取得による支出	△439	△821
短期貸付金の増減額 (△は増加)	234	△159
その他	△232	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,685	12,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,075	5,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△837	△1,583
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	1,570	1,400
長期借入金の返済による支出	△6,098	△9,181
少数株主からの払込みによる収入	389	—
配当金の支払額	△4,651	△6,120
少数株主への配当金の支払額	△944	△90
その他	496	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,000	575
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,219	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,275	7,250
現金及び現金同等物の期首残高	58,631	51,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,543	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,899	58,551

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) セグメント情報  
当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,686	42,189	88,933	247,809	8,055	255,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	2,697	1,441	4,161	235	4,397
計	116,708	44,887	90,374	251,970	8,291	260,262
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,589	△ 2,828	11,765	16,526	△ 555	15,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。  
2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、住宅が153百万円、環境・ライフラインが189百万円、高機能プラスチックが493百万円、その他が93百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,526
「その他」の区分の利益	△ 555
セグメント間取引消去	110
全社費用(注)	△ 221
四半期連結損益計算書の営業利益	15,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報  
売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	185,164	21,135	18,383	28,630	2,550	255,864

## 4. 参考資料

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

【ポイント】戦略分野の好調を受け、第1四半期の最高益を更新\*  
第2四半期累計の利益予想を上方修正

\* 前年同期実績を更新

## (1) 全社業績

## ① 第1四半期実績

(億円、%)

	27年3月期 1Q実績	26年3月期 1Q実績	増減(率)
売上高	2,558	2,425	133 ( 5.5)
営業利益	158	100	58 ( 57.9)
経常利益	158	125	33 ( 26.3)
四半期純利益	82	68	13 ( 20.3)

## ② 第2四半期累計予想

	27年3月期 2Q累計予想	26年3月期 2Q累計実績	増減(率)
売上高	5,570[ 5,600]	5,330	239 ( 4.5)
営業利益	420[ 380]	375	44 ( 11.9)
経常利益	415[ 385]	389	25 ( 6.4)
四半期純利益	230[ 210]	228	1 ( 0.8)

注:[ ]内は26年4月28日発表の従来予想数値

## (2) カンパニー別業績

## ① 第1四半期実績

	27年3月期1Q実績		26年3月期1Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,167	75	1,090	57	76 ( 7.0)	18 ( 33.1)
環境・ライフライン	448	△28	462	△25	△13 (△2.9)	△2 ( — )
高機能プラスチック	903	117	834	76	69 ( 8.3)	41 ( 53.9)
その他事業	82	△5	90	△7	△7 (△8.7)	1 ( — )
消去又は全社	△43	△1	△52	△0	9 ( — )	△0 ( — )
合計	2,558	158	2,425	100	133 ( 5.5)	58 ( 57.9)

## ② 第2四半期累計予想

	27年3月期2Q累計予想		26年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,540[ 2,590]	210[ 210]	2,439	202	100 ( 4.1)	7 ( 3.5)
環境・ライフライン	1,140[ 1,140]	5[ 5]	1,097	9	42 ( 3.8)	△4 (△48.9)
高機能プラスチック	1,840[ 1,820]	220[ 185]	1,717	168	122 ( 7.1)	51 ( 30.7)
その他事業	190[ 190]	△10[△15]	199	△6	△9 (△4.5)	△3 ( — )
消去又は全社	△140[ △140]	△5[ △5]	△123	0	△16 ( — )	△5 ( — )
合計	5,570[ 5,600]	420[ 380]	5,330	375	239 ( 4.5)	44 ( 11.9)

注:[ ]内は従来予想数値

**(3) 全社概況**

**◆グローバル事業は、競争力のある事業・高機能品の拡販が進捗**

**◆国内事業は、消費税増税などによる需要の変動に対応し、計画通りに進捗**

**(4) カンパニー別概況****【住宅】**

**前年度の堅調な需要を受けて、増収・営業増益。第1四半期の最高益更新**

- ◆住宅事業
    - ・消費税増税前の駆け込み需要の反動はあるも、受注棟数はほぼ計画通り(前年同期比84%)
    - ・電気自動車と連系可能な木質系スマートハウス「グランツーユー V to Heim」を発売(5月)
  - ◆住環境事業
    - ・リフォーム事業において太陽光発電システム、蓄電池などスマート系商材の受注が伸長
    - ・住環境事業の売上高は順調に伸長(前年同期比105%)
- <2Qに向けて>
  - ・住宅事業は「スマートパワーステーション」を軸に販売戦略を強化、集客数確保に向けた活動を推進
  - 住宅受注棟数は、2Q(7~9月)は前年同期比91%、2Q累計(4~9月)は同88%を計画
  - ・住環境事業は重点商材の販促を強化(2Qの売上高は前年同期比108%、2Q累計は同106%を計画)

**【環境・ライフライン】**

**消費税増税の影響を受けるも、ストック関連ビジネス・製品が伸長し、ほぼ計画通り進捗**

- ◆国内
    - ・官需事業は、堅調な公共投資を背景に堅調に推移
    - ・民需事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減をストック分野でカバー
  - ◆海外
    - ・米国でのプラスチックシート事業が、堅調な航空機需要により順調に推移
    - ・景気が回復基調の欧州・米国において、管路更生事業の売上が改善
    - ・中国での水インフラ事業は、大型物件の発注遅延があり減収
- <2Qに向けて>
  - ・製品値上げの浸透。汎用品事業の効率化(生産・物流改革など)を着実に推進
  - ・ストック市場向け新規事業「マルリノ」(マンションリノベーション)、「FILTUBE」(水処理膜・システム)の早期拡大

**【高機能プラスチック】**

**エレクトロニクス分野、車輻・輸送分野の需要増などにより増収・営業増益。第1四半期の最高益更新**

- ◆ エレクトロニクス
    - ・スマートフォンやタブレットなど、モバイル端末向け製品(微粒子群、テープなど)の需要拡大を受けて好調に推移
  - ◆車輻・輸送
    - ・米国・中国などの需要増加を受けて、高機能品を中心に好調に推移
  - ◆住インフラ材
    - ・サッシ向け耐火材料の販売が拡大し、好調に推移
  - ◆ライフサイエンス
    - ・検査薬・検査機器などの国内製品の海外展開が順調に進捗、売上が大幅に伸長
- <2Qに向けて>
  - ・アジア輸出向けに、タイでの塩素化塩ビ樹脂の生産設備の立ち上げに注力
  - ・車輻・輸送分野では引き続き、高機能品の海外拡販を見込む